

新規・継続等	新規	分野	荒廃山地の復旧等の治山		事業番号	4	事業名	山地治山(予防治山)				
市町村名	上田市		ふりがな 箇所名	ふるま 古屋		事業年度 (完了年度は見込み)	年度～		年度			
事業概要	計画概要 (延長・幅員・面積・工種など)	谷止工 1個、山腹工0.05ha(土留工20m、伏工500m2)					H22年度末事業進捗率	0%				
	H23年度以降実施内容	同上					本工事費等ベース	0%				
	H23年度実施内容	-					用地補償費ベース	-%				
	年度	全体事業費		H21年度まで		H22年度		H23年度		H23年度以降残		
	事業費計(千円)	32,700		0		0		0		32,700		
財源内訳	国庫支出金	15,000		0		0		0		15,000		
	その他											
	県債	15,930		0		0		0		15,930		
	一般財源	1,770		0		0		0		1,770		
箇所評価	観点	評価項目・指標等			評価			部	政策評価課			
								ランク	評点	ランク	評点	
	必要性 (20)	保全対象人家	10戸以上		1～9戸		0戸		B	5	B	5
		保全対象公共施設	2箇所以上		1箇所		なし			5		5
		保全対象に弱者施設があるか	重要施設		一般施設		なし			0		0
		保全対象(保安林・林業用施設)	「広域基幹林道」又は利用区域500ha以上の林道又は保安林率50%以上		保安林率30%以上50未満又は流域対策上保全すべき森林あり		保安林率30%未満			2		2
	小計								12		12	
	重要性 (15)	過去の災害履歴	過去5年に1回以上		災害履歴地		なし		A	5	A	5
		交通遮断による地域経済などへの影響	大		中		小			3		3
		防災計画上の位置づけ	あり		なし					5		5
		小計								13		
	効率性 (20)	費用対効果(B/C)	B/C2.0以上		B/C1.0以上2.0未満		B/C1.0未満		A	10	A	10
		早期発現度	3年未満		3年以上5年未満		5年以上			7		7
		流域の総合調整	あり		なし					3		3
		小計								20		
	緊急性 (25)	最寄の保全対象までの距離	50m未満		50m以上200m未満		200m以上		B	7	B	7
		地形、地質の状況	火山噴出物、花崗岩、第3紀層、破砕帯かつ地すべり地形		火山噴出物、花崗岩、第3紀層、破砕帯		その他			2		2
		平均床床勾配(平均山腹勾配)	10°以上(30°以上)		5°～10°未満(20～30°未満)		5°未満(20°未満)			3		3
		下流の堰堤等の整備状況(他所管含む)	なし		あり(概ね満砂)		あり(ポケットあり)			3		3
		危険地区危険度	Aランク		Bランク		Cランク			0		0
小計								15		15		
計画熟度 (20)	地域からの要望	地域住民活動強い		市町村要望有り		特に要望ない		B	10	B	10	
	事業情報の共有	関係者以外にも周知		関係者中心に周知		特に周知していない			0		0	
	住民参加の状況	住民が直接参加		住民市町村意見を反映		住民意見反映していない			3		3	
	小計								13			13
費用対効果(B/C)		19.95		評価の合計			B	73	B	73		
事業周辺環境	事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	通常は流量の少ない溪流であるが、平成22年7月梅雨前線豪雨災害により山腹が崩壊し、渓床に堆積した。下流の既設谷止工は満砂しており、今後の降雨時に土砂が下流へ流出する恐れが高い。										
	地域からの要望経緯	平成22年7月梅雨前線豪雨災害の被災状況について、地元自治会が山腹崩壊を発見し、上田市役所及び上下小地方事務所へ通報するとともに、対策事業を要望した。										
	事業説明等の経緯	事業採択後、事業説明										
	環境・景観への配慮項目	伐採木は筋工等に利用して適切に処理することで、産業廃棄物発生抑制を図る。										
	他事業・プロジェクトとの関連	砂防事業と調整し、減災対策等安全な地域づくりのために連携する。										
特記事項	特になし。											
地域の合意形成	全員賛成		概ね賛成		過半数賛成		動向不明		その他			
部意見	渓流左岸は浸食はあるものの、ほぼ基岩に達している。渓流右岸側の堆積地形の浸食・再移動による想定流出土砂量、被害想定範囲の検討・解析を進め、必要な対策工を見極めた上での事業化が必要である。					政策評価課意見		重要性は認められる。				